

経済情報

東海経済の現状と見通し

～当面減速が続き、来年にかけて力強さに欠ける展開に～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は減速している。欧州債務危機による世界景気の停滞や中国経済の減速などにより輸出は今年 5 月以降減少基調。また生産指数も、輸出の減少と挽回生産の反動やエコカー補助金の終了をにらんだ自動車の減産の影響から 4 月以降低下。
- ◇ 家計部門では、新車販売を除いた個人消費は 5 月以降やや弱含み。住宅投資はほぼ横ばい圏での推移。

（見通し）

- ◇ 主要輸出先である中国は在庫調整局面にあることに加え、尖閣諸島を巡る対立から日本製品に対する不買行動等が発生。現地での日系自動車等の減産や各種商談の停滞が見込まれ、当面、日本からの輸出を下押しすることになる。また、国内ではエコカー補助金終了に伴う自動車の減産が計画されていることなどもあり、年内は東海経済の減速基調が続く可能性が高い。
- ◇ 年明け以降は、中国やその他アジア諸国では金融緩和政策や財政出動の効果から景気減速も底を探る展開に入るとみられるが、その後の回復は非常に緩やかと予想される。エコカー補助金後国内需要の牽引役はみあたらず、また輸出需要の回復にも力強さが欠ける中、東海経済持ち直しの動きも弱いものにとどまるとみられる。
- ◇ 東海経済としては、①日本製品に対する中国消費者の不買行動なども含めた日中政治・経済関係の先行きや、②米国の「財政の崖」や中国の景気減速長期化、欧州債務問題などをきっかけとする、世界経済の一層の減速、③急速な円高等のリスクには、引き続き警戒が必要である。

1. 景況感

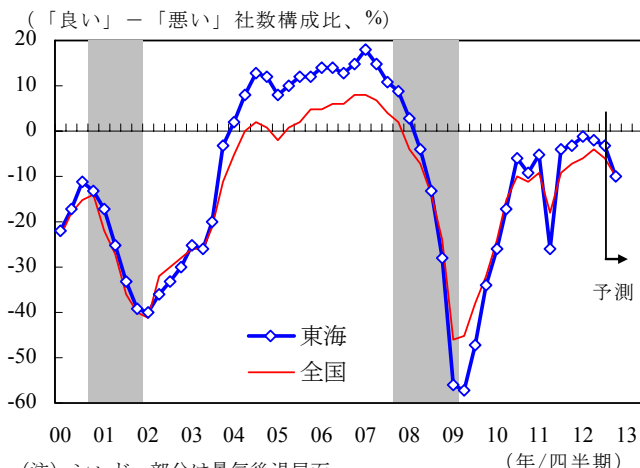
日銀名古屋支店の短観（2012年9月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで▲3ptと6月調査（▲2pt）から小幅低下した（第1図、第1表）。12月の見通しは▲10ptで、製造業、非製造業ともに低下が見込まれている。なお、今回の調査結果にはアンケート回収のタイミングの問題から、9月中旬から激化した中国の反日デモの影響は完全には織り込まれておらず、下振れ余地を残しているとみられる。

業種別にみると（第2表）、製造業については、▲1pt（6月調査比+1pt）とマイナス幅がやや縮小、12月の見通しは▲13pt（9月比▲12pt）と大幅な低下が見込まれている。エコカー補助金の早期終了による反動減に加え、中国の景気減速長期化と、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化等に対する懸念が影響を及ぼしたとみられる。業種別にみると、当地域の主力産業である自動車は、7月とみられていたエコカー補助金の予算消化が9月にまでずれ込み、9月段階では懸念された反動減が顕在化しなかったことを背景に+28pt（6月比+11pt）と上昇。その反面、エコカー補助金の反動減と輸出環境の悪化が重なり、12月見通しは▲19pt（9月比▲47pt）と大幅な低下が見込まれている。また、景気敏感セクターである電気機械は▲22pt（6月比+10pt）とマイナス幅が縮小したものの、12月見通しは▲20pt（9月比+2pt）と、底ばい。

非製造業については、▲5pt（6月比▲5pt）と悪化した。物品賃貸や、新車販売等を含む小売の低下幅が大きい。12月の見通しは▲8pt（9月比▲3pt）と引き続き低下が見込まれている。運輸・郵便（同▲13pt）や対事業所サービス（同▲13pt）、小売（同▲11pt）や電気・ガス（同▲10pt）の低下幅が大きい。宿泊・飲食サービスの12月見通しは▲4ptで、9月比では▲9ptとなっているが、9月中旬以降、中国観光客の来日のキャンセルが相次いでいることから、より厳しい結果になる可能性が高い。

なお、企業規模別にみた場合、製造業・非製造業を問わず引き続き中小企業の見方が厳しい。円高等を背景とした大企業のコストダウン圧力（要請）や金融円滑化法の期限切れが迫っていることなどが、中小企業にとっての懸念材料となっていると推測される。

第1図：業況判断DI（全産業）



(注) シャドー部分は景気後退局面
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI（規模別・業種別）

		（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）								
		11/09	11/12	12/03	12/06	12/09	12/12 (予測)			
								前期差	前期差	
全産業	全規模	東海	▲4	▲3	▲1	▲2	▲3	(▲1)	▲10	(▲7)
		全国	▲9	▲7	▲6	▲4	▲6	(▲2)	▲10	(▲4)
製造業	大企業	東海	20	4	17	5	5	(0)	▲7	(▲12)
		全国	2	▲4	▲4	▲1	▲3	(▲2)	▲3	(0)
	中小企業	東海	▲4	▲7	▲5	▲10	▲5	(5)	▲17	(▲12)
		全国	▲11	▲8	▲10	▲12	▲14	(▲2)	▲16	(▲2)
非製造業	大企業	東海	▲3	6	4	7	5	(▲2)	2	(▲3)
		全国	1	4	5	8	8	(0)	5	(▲3)
	中小企業	東海	▲18	▲9	▲7	▲4	▲10	(▲6)	▲16	(▲6)
		全国	▲19	▲14	▲11	▲9	▲9	(0)	▲16	(▲7)

第 2 表：業種別の業況判断 DI（東海）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	12/09		12/12			12/09		12/12	
	前期差	(予測)	前期差	(予測)		前期差	(予測)	前期差	(予測)
製造業	▲1	(1)	▲13	(▲12)	非製造業	▲5	(▲5)	▲8	(▲3)
食料品	▲4	(▲4)	5	(9)	建設	▲14	(▲3)	▲15	(▲1)
繊維	▲25	(▲9)	▲25	(0)	不動産	▲4	(7)	▲7	(▲3)
木材・木製品	▲22	(6)	▲22	(0)	物品賃貸	▲5	(▲14)	▲9	(▲4)
紙・パルプ	0	(10)	▲11	(▲11)	卸売	▲17	(▲7)	▲13	(4)
化学	22	(22)	11	(▲11)	小売	15	(▲17)	4	(▲11)
窯業・土石製品	▲7	(13)	▲10	(▲3)	運輸・郵便	10	(3)	▲3	(▲13)
鉄鋼	▲16	(▲4)	▲21	(▲5)	情報通信	▲3	(▲6)	7	(10)
非鉄金属	▲8	(0)	▲25	(▲17)	電気・ガス	0	(0)	▲10	(▲10)
金属製品	0	(▲20)	6	(6)	対事業所サービス	▲3	(▲3)	▲16	(▲13)
はん用機械	7	(▲22)	▲15	(▲22)	对个人サービス	▲20	(▲6)	▲20	(0)
生産用機械	16	(▲5)	▲5	(▲21)	宿泊・飲食サービス	5	(1)	▲4	(▲9)
電気機械	▲22	(10)	▲20	(2)					
自動車	28	(11)	▲19	(▲47)					
その他輸送用機械	0	(0)	0	(0)					

（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

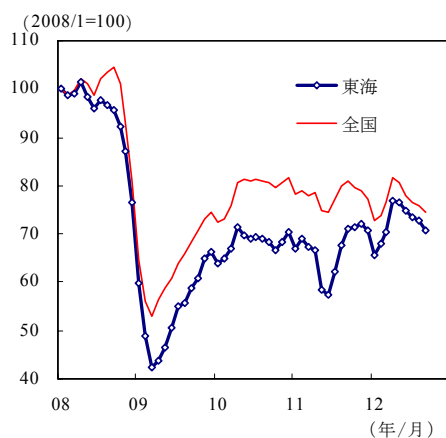
(1) 輸出

東海地域の輸出は、世界経済の減速により、5月以降減少している（第2図）。

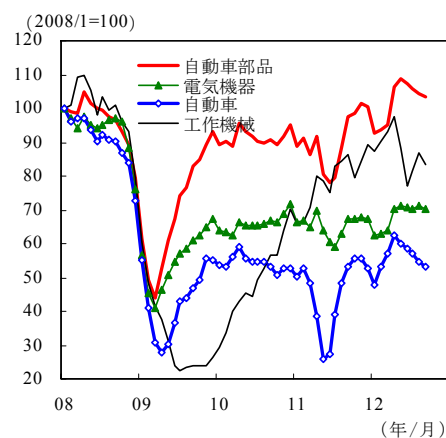
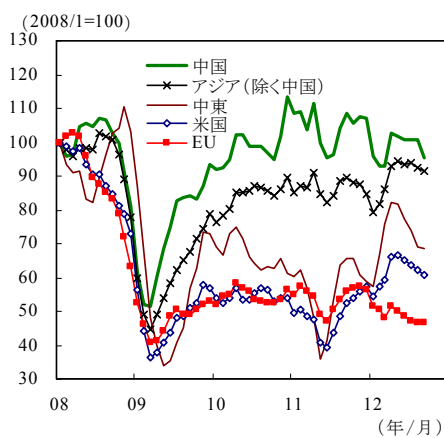
地域別では（第3図左）、欧州と中国向けの弱さが目立つ。特に欧州は2012年初以来の減少幅が大きく、足元は直近の底である昨年6月の水準を下回った。その他の地域向けは概ね順調に回復を続けていたが、足元は中東と北米向けが減少傾向に転じた。また、中国を除くアジア向けは高水準を維持しているものの、頭打ちである。

品目別にみると（第3図右）、昨年3月に発生した東日本大震災後の急回復を牽引してきた自動車と同部品が反落しており、輸出全体の回復に力強さが欠ける主因となっている。

第 2 図：輸出額の推移



第 3 図：輸出額（東海）



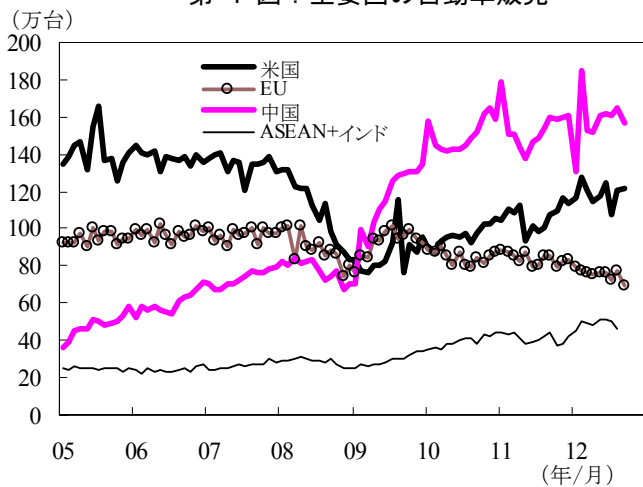
（注）東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第2図と第3図は3ヵ月後方移動平均。

（資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

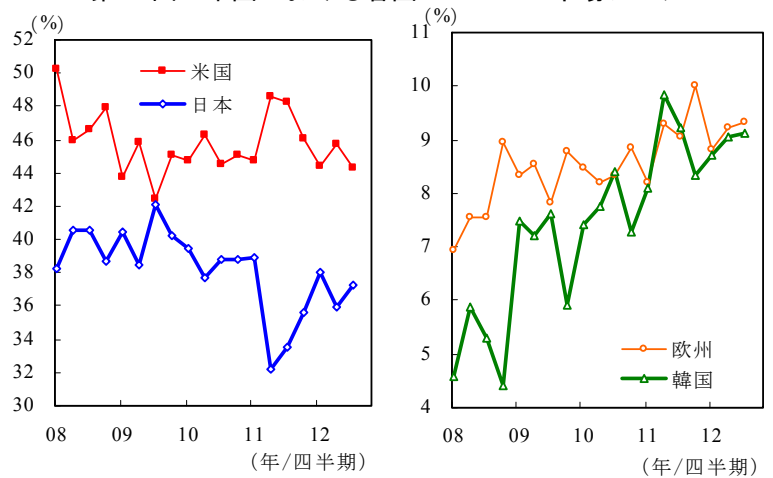
海外の自動車販売動向をみると、債務問題から欧州市場は減少傾向が続き、また補助金支給基準厳格化と景気減速で中国市場も大底からの回復が一服（第4図）。一方、ローン金利低下の恩恵もあって買換え需要が顕在化している米国と、長期的にモータリゼーションが進むアセアン・インドが回復傾向にある。米国市場における日本メーカーのシェアは一進一退の状況（第5図）。一方、為替安効果と品質の上昇等を背景に欧州・韓国メーカーのシェアは上昇傾向を維持している。

今後の見通しだが、欧州債務問題もあり中国経済の回復がもたつく中（第7図）、中国以外のアジア諸国の景況感も悪化してきたことなどを受け、年内は輸出の減速傾向が続くとみられる（後述）。

第4図：主要国の自動車販売

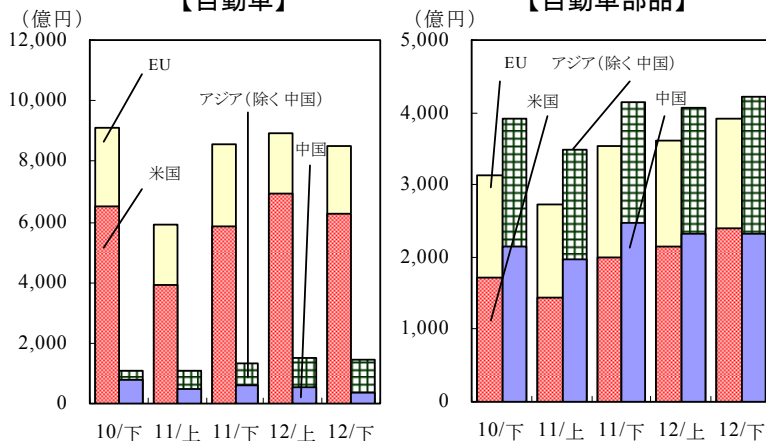


第5図：米国における各国メーカーの市場シェア



(注) 1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。
2. 第4図各地域の前年直近値は、ASEAN+インドが8月、その他は9月。
(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

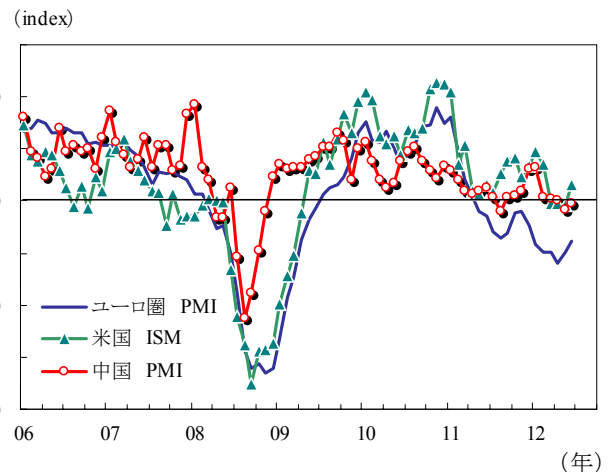
第6図：自動車関連輸出の地域別推移
【自動車】 【自動車部品】



(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）
2. 第6図の12年度下期は、7-9月合計値の前年比をベースに半期換算
3. 第7図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す。

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：各国の景況感（購買指数）

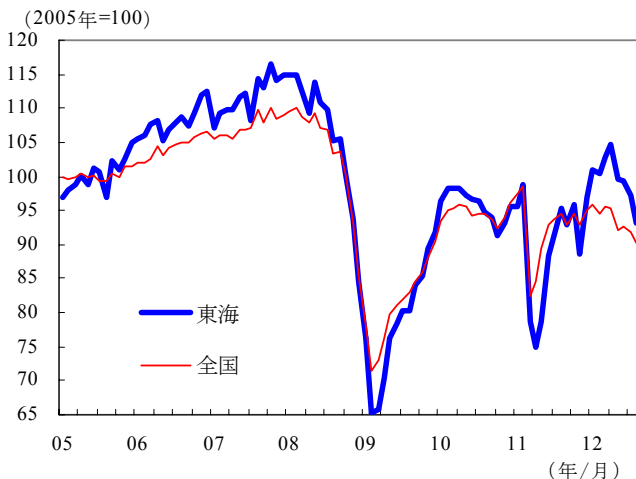


(2) 生産

東海地域の生産指数は4月をピークに低下している（第8図）。直近ピークからの低下幅は、全国の5.7ポイントに対し、東海地域は11.4ポイントとより大きい。業種別にみると、主力セクターである輸送機械と電子部品・デバイス的大幅な下落が目立つ（第9図）。輸送機械の落ち込みは、海外経済の減速を受けて輸出需要が減少したことや、エコカー補助金商戦に向けた作り込みがピークアウトしたことに加え、国内でもより生産コストの安い東北・九州地域への生産シフトが進んでいる影響が顕在化しつつあることも原因とみられる。

景気敏感セクターである電子部品・デバイスだが、スマホ関連以外の需要は弱い。需要の弱さを受けてフラッシュメモリの減産が本格化していることや、液晶パネルの生産が様々な問題から計画を下回っている影響等があると推測される。世界的にPC・デジタル家電等の最終需要が弱い中、今後も予断は許さないであろう。

第8図：鉱工業生産

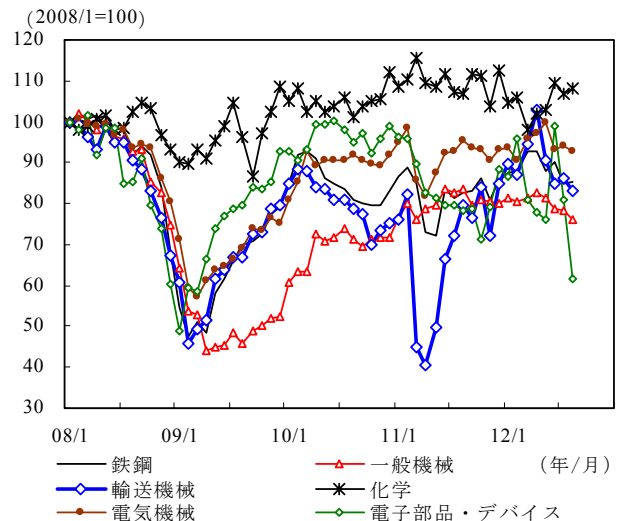


(注) 1. 季節調整値

2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県

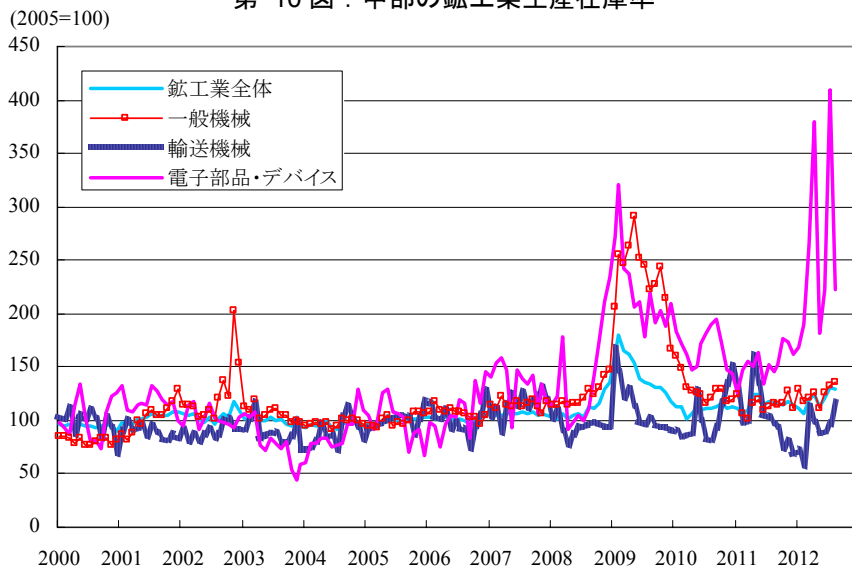
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



こうした需要の不振を背景に在庫調整圧力は強まっている。中部5県の在庫率指数をみると、8月には128.9にまで上昇し、異例な高水準となったリーマンショック時に次ぐ水準となった（第10図）。主要な業種別では、電子部品・デバイスと一般機械の水準が高い。電子部品・デバイスは、一時リーマンショック後の水準を上回るなど非常に厳しい状況にある。一般機械は、リーマンショック後を除くと2002年12月以来の水準である。両業種ともにしばらく在庫調整局面が続くとみられる。

第 10 図：中部の鋳工業生産在庫率



(注) 1. 季節調整値

2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県

(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

このように生産が既に弱い動きとなっていたタイミングで、尖閣諸島を巡って日中関係が悪化した。9月中旬に発生した反日デモ以降、日本製品に対する中国消費者の不買行動が顕在化し、日系自動車メーカーの中国での9月の新車販売台数が前年比半減（第3表）。中国での現地生産や日中貿易が停滞する動きとなっていることから、対中国との関係で東海経済がどういった形で影響を受けるか焦点となっている。

中国は輸出先（名古屋税関経由：1-7月累計）としては米国に次ぐ第2位、輸出入合計では第1位で、東海経済の中国依存度は高い（第4表）。さらにその中国向け輸出では「自動車部品等」が最大の品目で、全体の21.6%を占める（第5表）。また、同品目の輸出全体に占める中国向け比率は24.3%と、輸出額全体に占める中国向けの比率14.1%を大幅に超過しており、中国依存度が高い。中国での日系自動車メーカーの生産調整は、同部品の中国向け輸出の下押し要因となる^(注1)。

(注1) 大手日系自動車メーカーの10-12月中国現地生産の大幅下方修正（7~8割）が検討されているとの報道がある。中国での10-12月期の日系完成車・部品メーカーの減産率が40%、名古屋税関からの自動車部品の中国向け輸出のうち日系向けが8割と仮定すると、中部地域の生産を直接的効果で1%弱、周辺産業への波及効果を含めると2%強押し下げる可能性がある（平成17年度中部地域産業連関表他による当室試算）。

第 3 表：中国国内 9 月の日系新車販売台数

	新車販売台数	前年比
日産自動車	7万6100台	▲35.3%
トヨタ自動車	4万4100台	▲48.9%
ホンダ	3万3931台	▲40.5%
スズキ	1万6020台	▲42.5%
マツダ	1万3258台	▲34.6%
三菱自動車	2344台	▲62.8%
富士重工	1857台	▲64.5%

(資料) 新聞報道等より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 4 表：輸出上位 10 カ国 (名古屋税関)

単位:億円、%

順位	国名	輸出額	全体に占める 構成比
1	米国	21,306	23.9%
2	中国	12,578	14.1%
3	タイ	5,491	6.2%
4	オーストラリア	3,133	3.5%
5	ロシア	2,881	3.2%
6	韓国	2,632	2.9%
7	台湾	2,565	2.9%
8	ドイツ	2,472	2.8%
9	インドネシア	2,283	2.6%
10	サウジアラビア	1,854	2.1%
	全体	89,276	100.0%

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」他より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 5 表：中国への輸出上位 10 品目 (名古屋税関)

単位:億円、%

順位	品目名	輸出額	全体に占める 構成比	中国向け 輸出比率	貿易特化 係数
1	自動車部品等	2,712	21.6%	24.3%	0.82
2	金属加工機械	697	5.5%	23.2%	0.82
3	自動車	621	4.9%	2.3%	0.99
4	電気回路等の機器	533	4.2%	25.4%	0.50
5	プラスチック	524	4.2%	29.0%	0.60
6	半導体等電子部品	492	3.9%	26.1%	0.50
7	電機計測機器	444	3.5%	18.8%	0.75
8	原動機	410	3.3%	9.9%	0.52
9	鉄鋼	383	3.0%	16.6%	0.36
10	事務用機器	307	2.4%	20.5%	-0.11
	全体	12,578	100.0%	14.1%	

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」他より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

その中国の景気動向だが、生産動向を在庫残高と出荷高の前年同月比の推移で見ると、2011年12月より在庫残高の伸び率が出荷高の伸び率を上回る在庫調整局面にある(第6表)。8月の出荷額は前年同月比4.6%と1桁前半にまで鈍化したが、在庫は引き続き2桁の伸びとなっている。中でも、鉄鋼や工作機械・電気機械といった景気敏感業種、あるいは景気対策の効果からその底打ちがいつになるか注目されている建設機械において、在庫残高の伸び率が出荷高の伸び率を上回る状況が続いている。

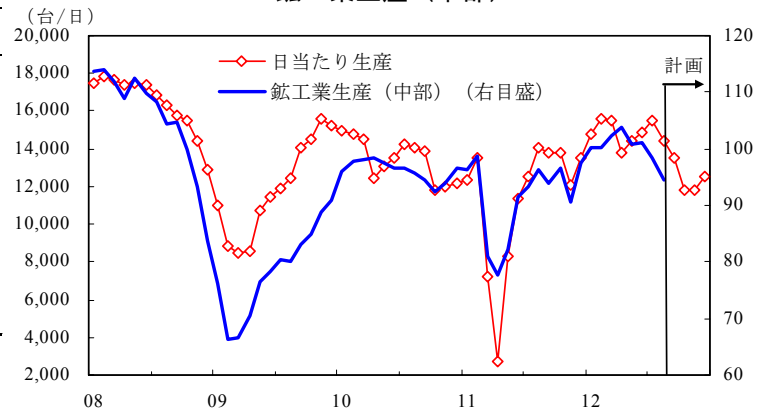
第 6 表：中国 主要セクター別在庫・出荷の推移

単位:前年同月比、%

	全産業		鉄鋼		工作機械		建設機械		電気機械	
	在庫	出荷	在庫	出荷	在庫	出荷	在庫	出荷	在庫	出荷
1月	14.8	25.0	26.6	26.0	1.4	30.7	46.6	57.5	17.1	26.6
2月	14.8	25.0	26.6	26.0	1.4	30.7	46.6	57.5	17.1	26.6
3月	15.0	22.9	24.2	24.2	3.7	28.9	65.7	51.5	17.2	21.5
4月	15.2	21.7	21.8	23.2	6.0	27.6	84.8	45.7	17.4	17.5
5月	15.5	19.9	19.3	21.5	8.3	26.4	103.9	38.2	17.6	13.9
6月	15.7	23.8	18.7	26.2	9.5	23.0	93.8	23.1	18.2	19.8
7月	15.9	24.2	18.0	27.8	10.6	20.5	83.7	10.1	18.7	19.6
8月	16.1	24.6	17.4	27.9	11.7	18.3	73.7	1.3	19.3	19.7
9月	15.7	18.7	17.5	17.8	12.0	15.5	64.9	27.7	16.4	15.4
10月	15.3	18.2	17.6	16.8	12.2	12.7	56.1	26.2	13.5	14.1
11月	15.0	16.6	17.7	14.6	12.5	10.0	47.3	25.5	10.7	13.2
12月	16.7	12.6	23.3	20.6	24.9	14.7	39.3	24.6	17.1	12.8
1月	19.6	12.9	22.5	10.8	32.4	9.2	24.0	-9.4	15.2	15.2
2月	19.6	12.9	22.5	10.8	32.4	9.2	24.0	-9.4	15.2	8.7
3月	17.6	14.1	17.1	9.6	38.4	14.6	31.2	-16.1	14.2	14.3
4月	17.1	9.0	21.1	4.3	31.6	3.0	26.1	-22.2	13.1	7.5
5月	15.5	6.8	20.0	4.2	30.1	4.4	17.9	-3.1	10.8	7.2
6月	14.2	4.4	20.2	1.5	33.8	2.6	7.5	1.5	8.8	2.7
7月	13.5	5.6	25.6	1.5	31.4	4.6	3.7	2.1	7.8	5.5
8月	12.4	4.6	24.6	-3.7					7.8	1.7

(資料) National Bureau of Statistics, China より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：大手自動車メーカーの日当たり生産と
鋳工業生産（中部）



(注) 1. 生産は季節調整値
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

年末頃になると、中国やその他アジア諸国では金融緩和政策や財政出動の効果から景気減速も底を探る展開に入るとみられるが、その後の回復は非常に緩やかと予想される。国内では、エコカー補助金後の自動車の大幅な減産も緩むことから(第11図)、東海地域の生産も下げ止まりに転じようが、エコカー補助金後国内需要の牽引役は見当たらず、また輸出需要の回復にも力強さが欠ける中、東海経済持ち直しの動きも弱いものにとどまるとみられる。日本製品に対する中国の不買行動が長期化するリスクなど、様々な下振れ要因を抱えた脆弱な状況が続こう。

(3) 設備投資

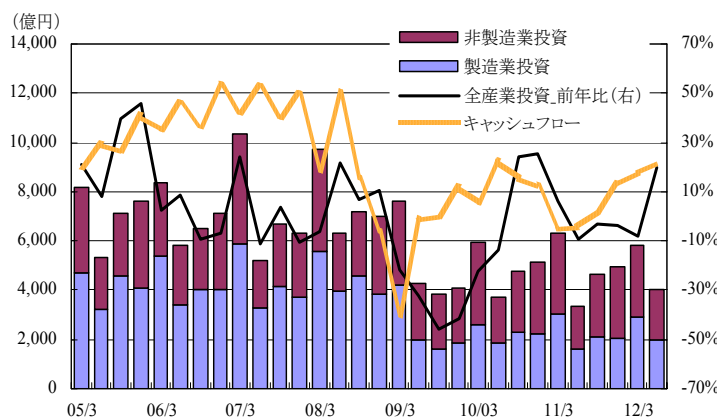
東海地域の設備投資は、震災の影響が大きかった2011年4-6月の大底からは持ち直しているが、その回復速度は緩やかである(第12図)。

9月日銀短観による2012年度の設備投資計画は、6月調査とほぼ同程度で全国平均を上回る前年比+21.4%の高い伸びとなった(第7表)。

こうした環境下にあるものの、東海地域での設備投資は更新投資を中心としたものにとどまり、計画を下回って着地する可能性が高いと考える。その理由は、①中間決算以降企業業績の下方修正が進み、経費削減圧力が強まると予想されること、②国内自動車需要の縮小に応じて中長期的には国内自動車生産台数が緩やかに減少するとみられていること、③災害リスク・コスト低減のため、自動車生産拠点としては東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていること(生産だけではなく、投資先も東海地域から一部シフト)、そして④円高定着が抑制要因として働くと考えているからである(第13図)。電力供給の逼迫に備えた自家発電装置への投資や次なる大震災に備えた耐震工事など期待される分野もあるものの、東海地域は自動車産業への依存度が大きく、円高が修正されない中では、当地域における設備投資は更新投資を中心と

した緩やかな持ち直しの範囲にとどまると考えられる。

第 12 図：大企業の設備投資の推移（東海）



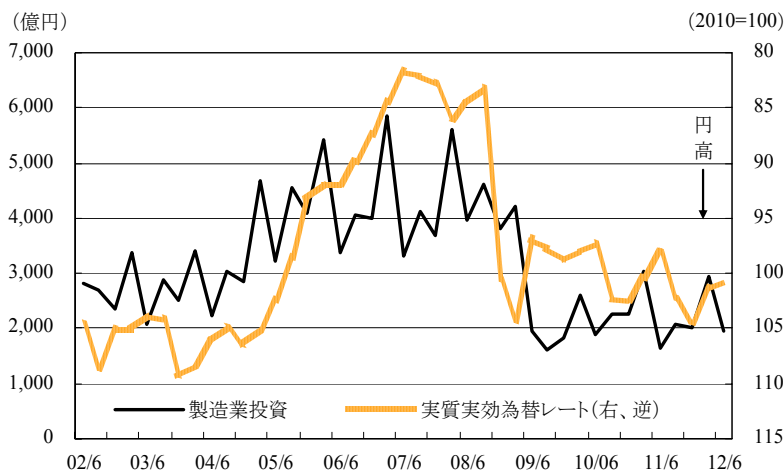
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 7 表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度 (計画)	(21.2) 21.4	(23.0) 23.8	(19.6) 19.1	(6.7) 7.2	(8.2) 8.2	(5.8) 6.7

(注) () 内は前回6月調査
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：為替レートと製造業の設備投資（東海）



(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

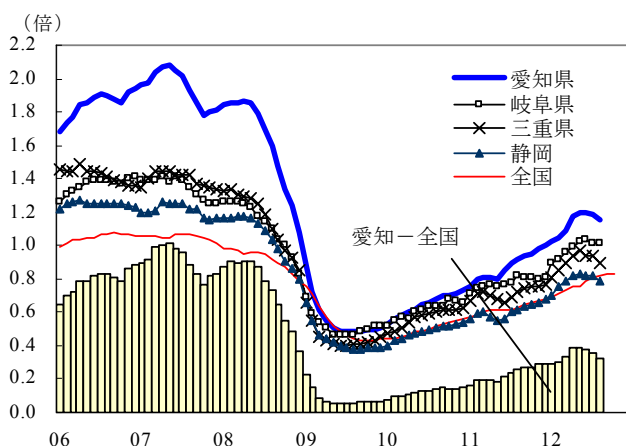
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は回復が一服。愛知県の8月の有効求人倍率は1.15倍と6月の1.20倍をピークに徐々に低下、他県も同様に頭打ちとなっている（第14図）。日銀短観の雇用判断をみても、12月は9月の2ポイントから3ポイントへ過剰感がやや強まる見通し。年内は、輸出の鈍化、エコカー補助金の終了等による輸送機器セクターの減産などを背景に製造業部門中心に雇用の過剰感がやや強まるとみられる。

職業別にみた有効求人倍率は格差が大きい。大震災後の挽回生産やエコカー補助金

商戦向け増産の恩恵を享受していた「生産工程の職業」が、自動車生産のピークアウトや世界的な景況感の悪化とともに1倍割れに転じた一方、高齢人口比率の増大で中長期的にもニーズの高い介護・福祉関連職業における倍率が高止まりした状況が続いている（第15図）。この高止まりの背景には、厳しい作業環境の割には報酬が低く需要はあるのに供給が少ない（あるいは定着しない）といった雇用のミスマッチも影響している。こうしたミスマッチが解消されない場合、求人倍率は高止まりするものの、実際の就職には結びつかない（構造的失業率の上昇）状況が常態化する可能性がある。

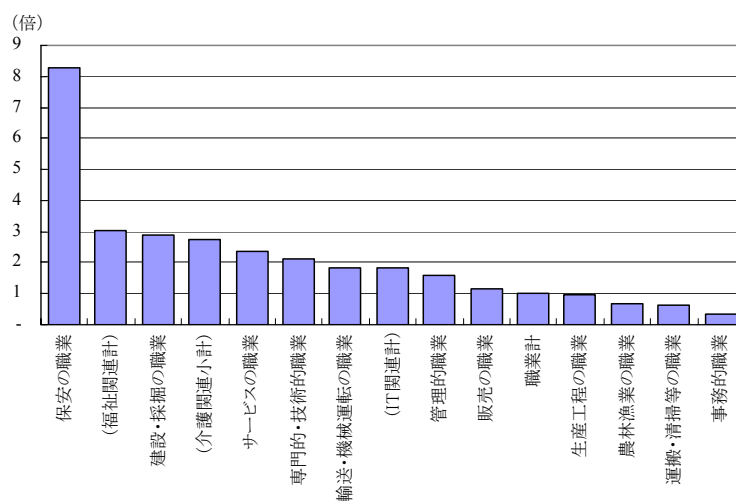
第14図：有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数（年/月）
 2. 季節調整値
 3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：職種別有効求人倍率



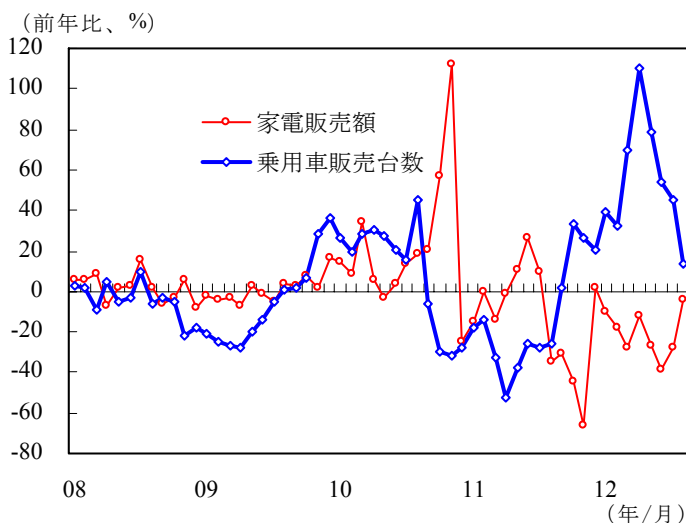
(資料) 愛知労働局「最近の雇用情勢」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、足元はやや弱含みで推移している。大型耐久財の乗用車販売は、エコカー補助金の効果から前年比2桁増を続けている。もっとも伸び率は既にピークアウトしており、また9月の補助金終了後には反動減が見込まれる（第16図）。また、地デジ特需の反動減などからテレビを中心とする家電販売は引き続き軟調に推移。

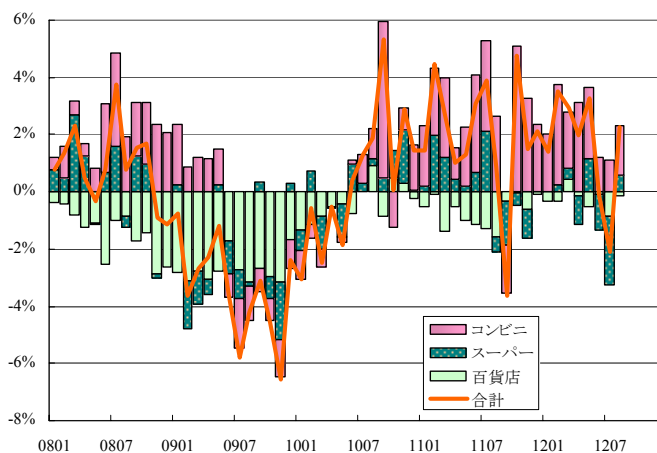
小売主要3業態の販売状況をみると、前年比、前月比ともに5月以降減速（第17図）。百貨店の夏物セールが例年の7月から一部8月にずれ込んだ影響で7、8月の振れが大きくなっているが、6-8月の3ヶ月でみると前年同月比フラット程度となっており、それまでの同+2～3%程度のペースから鈍化。業態別にみると、百貨店とスーパーは従来からの不振が続く一方、足元ではコンビニのプラス寄与度も減少しており、消費が全般的に冷え込んできた可能性がある。

第 16 図：耐久消費財の販売動向（東海）



(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
 2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。
 (資料) Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 17 図：小売店販売額の前年比と業態別寄与度(中部)



(注) 1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
 2. 当部による季節調整値
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

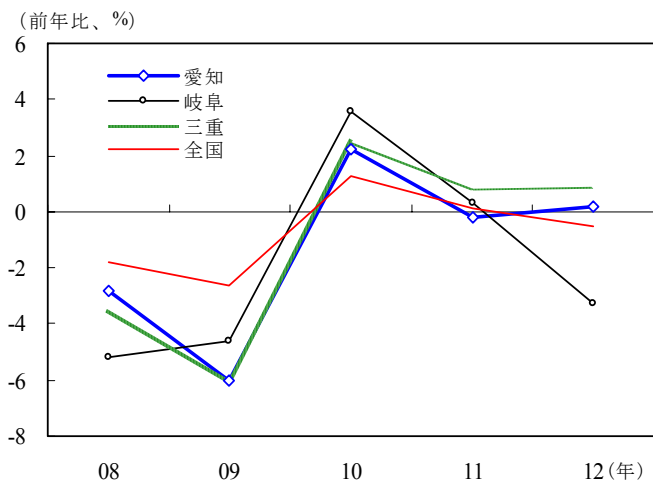
所得環境について実質賃金の動きをみると、2011年に続き、2012年も足元まではほぼ前年比フラットで推移（第18図）。しかし年度後半にかけては、製造業を中心とした生産の減少とそれを受けた時間外労働の減少などから、実質賃金が減少するリスクが増している。

日銀短観による業績計画では、全国は上期と下期で利益率がほぼ横ばいと見込まれているのに対し、製造業比率の高い中部地域^(注2)では製造業の動向が地域経済に及ぼす影響が大きく、年度下期には利益率の低下が見込まれている（第19図）。さらには、9月短観調査はアンケート回収のタイミングの問題から、海外景気の減速と中国での日本製品不買運動等による悪影響が十分に反映されていないとみられている。

年度後半の個人消費は、実質所得の伸び悩みとエコカー補助金後の反動減で自動車関連支出が減速し、その勢いを弱めるとみられる。2013年度以降は、消費税率の引き上げが個人消費を振れさせる要因となろう。耐久財・半耐久財等駆け込み需要が想定される品目の中でも、高額耐久財である自動車は、数四半期分の需要を先食いする可能性があり、その駆け込みと反動減の動向には注意を要する。

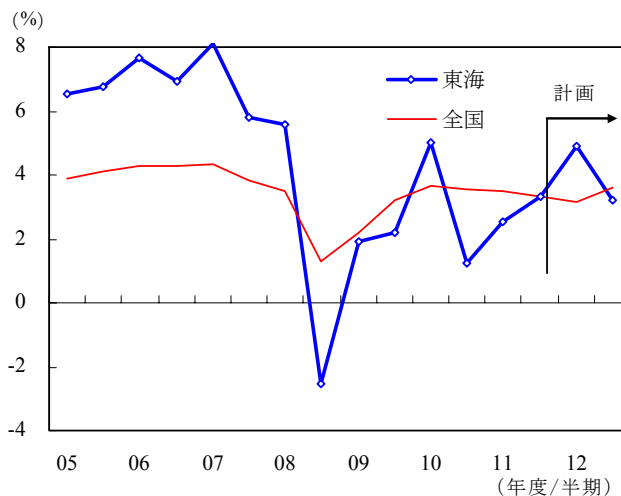
(注2) 中部地域の地域内生産額に占める財の生産の比率が54.6%であるのに対し、全国は40.4%（平成17年産業連関表による）。

第 18 図：実質賃金の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 19 図：売上高経常利益率の推移



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、短期的な振れはあるが、ほぼ横ばい圏で推移している（第 20 図）。

足元までのトレンドを利用関係別にみると、持家・戸建て系は、昨年7月の旧住宅エコポイント切れ後に失速し 2010 年初来の水準にまで低下。その後はほぼ横ばいで推移した。分譲マンションは変動が大きいものの、8月は年率換算で 1.2 万戸弱とそれまで数ヶ月の弱さの反動もあり強い数字となった。貸家は、リーマンショック以前に高水準の着工が続いて過剰感が強く極端な落ち込みを示していたが、昨年9月以降は年率換算で 2.0～2.5 万戸の範囲で推移。

2011 年度第 3 次補正予算で設定された復興支援・住宅エコポイント（被災地以外では、補助額が旧住宅エコポイントの半額）は申請が殺到したため、7月4日に前倒しで終了した。ただ、数字を見る限り東海地域では前回ほどの駆け込みはなく、その反動減の影響を懸念する必要はなかろう。

今後は、消費税率の引上げ（14 年 4 月：5%→8%）をにらんだ駆け込み購入の影響が注目される。97 年 4 月の消費税率引上げ（3%→5%）時には、その半年前にあたる 96 年 9 月末までに建築の請負契約を結んだ住宅には旧税率が適用された。その際、着工戸数は税率引き上げの 21 ヶ月前となる 95 年 7 月を底に増え始め、96 年 11 月にピークを迎えた（第 21 図）。

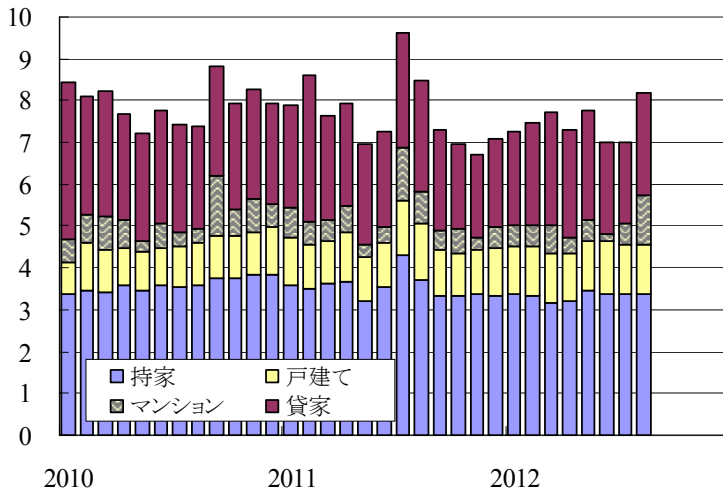
今回も前回同様、13 年 9 月までに請負契約を結んだ住宅には、引渡しが 14 年 4 月以降となっても旧税率が適用されることから、今後駆け込み購入が顕在化し始め、13 年の秋にはピークを迎える可能性がある。

96 年度は、年度全体の住宅投資に対して 10%前後の高水準の駆け込み需要とその反動が発生し、関連業界に対する影響が非常に大きなものとなった。今後、駆け込み需要の大きさとともに、こうした需要変動を平滑化するための政策対応等が行われる

か注目される。

第 20 図：新設住宅着工戸数（東海）

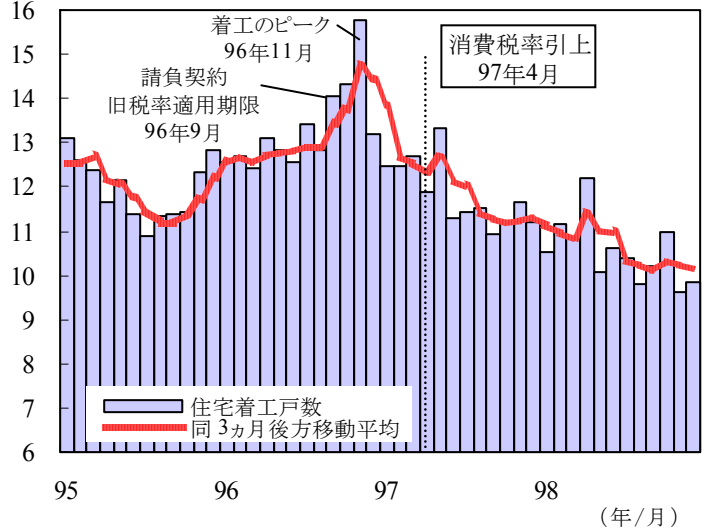
（年率、万戸）



（注）東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
（資料）国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 21 図：新設住宅着工戸数（東海）前回消費税率引上げ時

（年率、万戸）



以 上

（H24.10.25 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。